42三芳町

平成26年度 決算状況

地方公共団体コード	113247
市町村番号	42
市町村名	三芳町
市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	Ⅱ－８

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	38,706人		27.1.1	38,233人		22年国調世帯数	13,940世帯	面積(km²) 15.33
17年国調	37,050人		うち日本人	(37,755人)		17年国調世帯数	12,904世帯	人口密度(人/km²) 2,525
増減率	4.5%		26.1.1	38,287人				
			うち日本人	(37,825人)				
			増減率	−0.1%				
			うち日本人	(−0.2%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,653,235	49.7	7,353,501	90.6
地方譲与税	80,046	0.5	80,046	1.0
利子割交付金	9,010	0.1	9,010	0.1
配当割交付金	40,762	0.3	40,762	0.5
株式等譲渡所得割交付金	24,943	0.2	24,943	0.3
地方消費税交付金	531,779	3.5	531,779	6.5
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	15,594	0.1	15,594	0.2
地方特例交付金	31,772	0.2	31,772	0.4
地方交付税	38,053	0.2	0	0.0
うち普通交付税	0	0.0	0	0.0
うち特別交付税	38,052	0.2	0	0.0
うち震災復興特別交付税	1	0.0	0	0.0
(一般財源計)	8,425,194	54.7	8,087,407	99.6
交通安全対策特別交付金	5,849	0.0	5,849	0.1
分担金・負担金	40,327	0.3	0	0.0
使用料	171,112	1.1	19,726	0.2
手数料	15,857	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,234,828	8.0	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	599,010	3.9	0	0.0
財産収入	60,242	0.4	5,483	0.1
寄附金	425	0.0	0	0.0
繰入金	632,929	4.1	0	0.0
繰越金	586,232	3.8	0	0.0
諸収入	143,097	0.9	2,395	0.0
地方債	3,473,600	22.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	15,388,702	100.0	8,120,860	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	638人	778人
	3.5%	4.3%
第2次	4,640人	5,320人
	25.3%	29.3%
第3次	12,053人	11,685人
	65.6%	64.3%

人口集中地区人口
22年国調 28,880人
17年国調 26,914人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	64,364	0.8	0
	所得割	2,121,441	27.7	0
	法人均等割	201,080	2.6	0
	法人税割	638,605	8.3	78,395
固定資産税		3,935,239	51.4	0
うち純固定資産税		3,931,003	51.4	0
軽自動車税		49,693	0.6	0
市町村たばこ税		343,079	4.5	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		7,353,501	96.1	78,395
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		299,734	3.9	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	299,734	3.9	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		7,653,235	100.0	78,395

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		6,042,261
基準財政需要額		5,877,337
標準税収入額		7,884,146
標準財政規模		7,884,146
財政力指数24～26		1.02
実質収支比率		7.5
経常一般財源等比率		103.0
公債費負担比率		12.6
実質公債費比率		8.2
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		111.6
積立金現在高	財調	647,411
	減債	0
	特定目的	139,384
	合計	786,795
地方債現在高		12,996,476
うち財政融資・旧郵政公社資金		4,568,809
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	527,601
	保証・補償	0
	その他	375
	実質的なもの	0
	合計	527,976
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	99.0
	市町村民税	98.8
	純固定資産税	99.0
徴収率 計	合計	96.5
	市町村民税	95.6
	純固定資産税	96.8

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,227,578	15.1	1,961,812	1,947,878	24.0
うち職員給	1,514,754	10.2	1,258,431	―	―
扶助費	2,045,515	13.8	800,102	798,309	9.8
公債費	1,221,408	8.3	1,221,408	1,221,408	15.0
内訳 元利償還金	1,221,408	8.3	1,221,408	1,221,408	15.0
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	5,494,501	37.2	3,983,322	3,967,595	48.9
物件費	2,044,040	13.8	1,832,146	1,601,863	19.7
維持補修費	50,889	0.3	50,652	50,652	0.6
補助費等	1,285,669	8.7	1,140,031	1,034,163	12.7
うち一部事務組合負担金	593,234	4.0	593,234	577,827	7.1
繰出金	1,286,078	8.7	1,186,084	1,186,084	14.6
積立金	341,095	2.3	340,632	0	0.0
投資・出資・貸付金	4,202	0.0	602	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	4,273,439	28.9	581,018		
うち人件費	181,036	1.2	167,843		
内訳 普通建設事業費	4,273,439	28.9	581,018		
内訳 うち補助	571,473	3.9	24,275		
内訳 うち単独	3,701,966	25.0	556,743		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	14,779,913	100.0	9,114,487		

経常経費充当一般財源等計 7,840,357 千円
経常収支比率 96.5 %
96.5 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 9,723,276 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	127,801	0.9	0	127,795
総務費	2,156,623	14.6	343,560	1,709,720
民生費	4,078,731	27.6	70,546	2,402,173
衛生費	1,646,028	11.1	745,746	858,875
労働費	2,188	0.0	0	1,188
農林水産業費	109,630	0.7	0	95,711
商工費	44,836	0.3	0	36,466
土木費	1,263,454	8.5	759,623	820,882
消防費	533,334	3.6	0	533,334
教育費	3,595,880	24.3	2,353,964	1,306,935
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,221,408	8.3	0	1,221,408
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	14,779,913	100.0	4,273,439	9,114,487

公営事業等への繰出

国民健康保険	391,839
後期高齢者医療	303,933
介護保険	339,306
住宅用地造成	0
下水道	251,000
病院	0
その他	2,677
合計	1,288,755

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	79,733
再差引収支	56,657
加入世帯数	6,279
被保険者数	11,194
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	71
保険給付費	267

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	15,388,702	12,492,262
歳出総額	14,779,913	11,906,030
歳入歳出差引	608,789	586,232
翌年度に繰越すべき財源	14,612	25,814
実質収支	594,177	560,418
単年度収支	33,759	−199,244
積立金	340,632	472,303
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	489,895	162,406
実質単年度収支	−115,504	110,653

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	○

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	261	851,904	3,264
うち技能労務員	9	29,358	3,262
教育公務員	6	24,588	4,098
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	267	876,492	3,283

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	27	4	1	7,125
副市町村長	1	18	4	1	6,400
教育長	1	18	4	1	6,100
議会議長	1	8	4	1	3,260
議会副議長	1	8	4	1	2,720
議会議員	13	8	4	1	2,520

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理		収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。